

令和6年度地方公営企業決算の概要

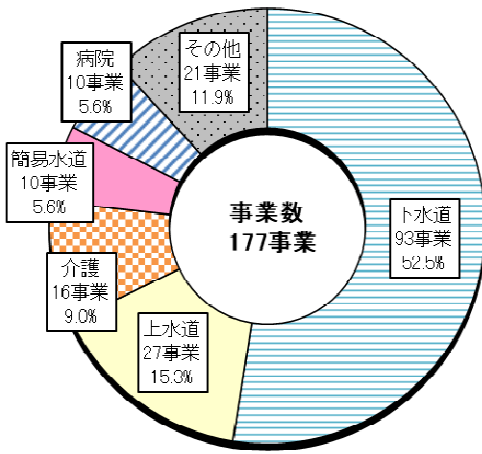
第1 総括

1 事業数

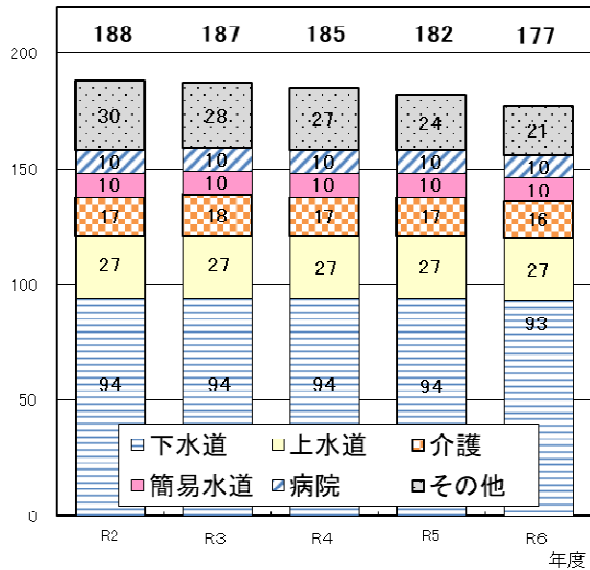
(第1表) (第1-2表)

企業区分	R6年度	対前年度増減	R5年度
法適用企業(注1)	142 事業	+ 18 事業 + 14.5%	124 事業
法非適用企業	35 事業	▲ 23 事業 ▲ 39.7%	58 事業
計	177 事業	▲ 5 事業 ▲ 2.7%	182 事業

事業数の状況(令和6年度)



事業数の推移



注1：法適用企業とは、公営企業のうち地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部または財務規程等の一部を適用しているものをいう。

(1) 事業数の状況

令和6年度末現在、30市町村5一部事務組合の35団体が177事業（法適用企業142事業、法非適用企業35事業）を経営しており、事業合計数は前年度と比べて5事業減となった。

(2) 事業数の推移

事業数は、平成12年度（471事業）をピークに、市町村合併や事業統合等の経営の見直し等により減少しており、過去5年間の推移を見ると、令和2年度の事業数と比較して11事業減少（▲5.9%）している。

(3) 事業別・事業数（※）

事業別に見ると、下水道事業が93事業と最も多く、次いで上水道事業が27事業、介護サービス事業が16事業、簡易水道事業が10事業、病院事業が10事業となっている。前年度と比べると、法適用企業は、法非適用企業からの移行により、下水道事業が18事業増加、簡易水道事業が2事業増加した一方、下水道事業の統合により1事業、工業用水事業の廃止により1事業減少し、合計で18事業増加となっている。また、法非適用企業は、観光施設事業の廃止により1事業、宅地造成事業の廃止により1事業、介護サービス事業の廃止により1事業減少したほか、上述の法適用企業への移行により20事業減少し、合計で23事業減少となっている。

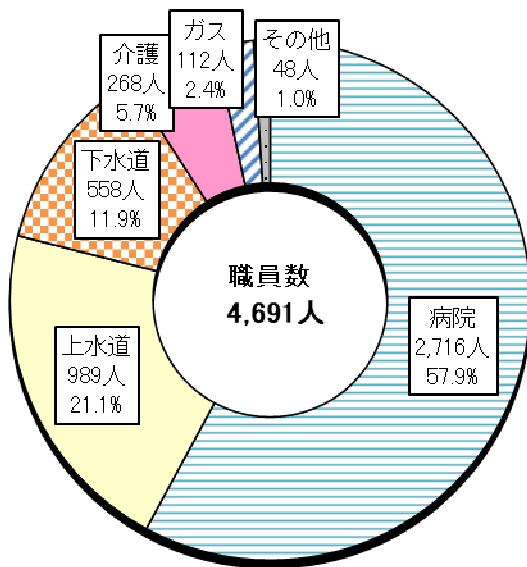
※：法適用企業と法非適用企業の事業数を合算した数値であり、「第2 主要事業の概況」等の数値と一致しないことがある。

※：事業数の計上方法を令和4年度決算から見直したことにより、上水道事業の数が令和3年度以前（公表）の決算統計の数値と異なっている。本資料では、令和3年度以前の数値も同計上方法により修正している。

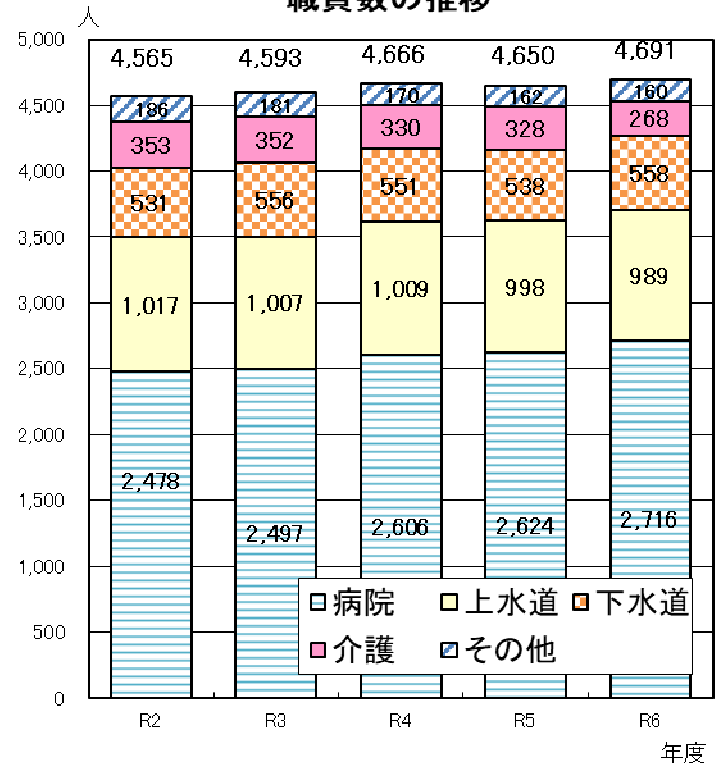
2 職員数 (第2表)

企業区分	R6年度	対前年度増減	R5年度
法適用企業	4,406 人	+ 131 人 + 3.1%	4,275 人
法非適用企業	285 人	▲ 90 人 ▲ 24.0%	375 人
計	4,691 人	+ 41 人 + 0.9%	4,650 人

職員数の状況(令和6年度)



職員数の推移



(1) 職員数の状況

令和6年度末現在の職員数は4,691人で、前年度と比べて41人増となっている。

(2) 職員数の推移

平成8年度(5,034人(介護サービス事業は調査対象外))をピークに、職員数は、定員管理の適正化や業務委託の推進、指定管理者制度の導入、事業譲渡等により、病院事業を除き毎年度減少(新たに介護サービス事業が調査対象に加わった平成12年度を除く。)し、その後はほぼ横ばいに推移していたが、令和2年度決算より会計年度任用職員を含む取扱いとなったため、大幅に増加した。令和2年度以降は、微増の傾向が見られる。

(3) 事業別・職員数(※)

事業別に見ると、病院事業が2,716人(全体の57.9%)と最も多く、次いで上水道事業が989人(同21.1%)、下水道事業が558人(同11.9%)、介護サービス事業が268人(同5.7%)、ガス事業が112人(同2.4%)となっている。

また、前年度と比べて、病院事業が92人増加、上水道事業が9人減少、下水道事業が20人増加、介護サービス事業が60人減少などとなっている。

※:法適用企業と法非適用企業の年度末における常時雇用職員数を合算した数値であり、「第2 主要事業の概況」等の数値と一致しないことがある。

3 決算規模

(第3表) (第3-2表)

企業区分	R6年度	対前年度増減	R5年度
決算規模(全体)(注2)	2,871億54百万円 …(A)	+ 106億00百万円 + 3.8%	2,765億54百万円
法適用企業	2,813億88百万円	+ 154億06百万円 + 5.8%	2,659億82百万円
法非適用企業	57億66百万円	▲ 48億06百万円 ▲ 45.5%	105億72百万円
(主な事業別内訳)			
下水道事業	1,309億16百万円 [45.6%]	+ 3億98百万円 + 0.3%	1,305億18百万円
上水道事業	787億52百万円 [27.4%]	+ 37億34百万円 + 5.0%	750億18百万円
病院事業	556億30百万円 [19.4%]	+ 70億41百万円 + 14.5%	485億89百万円
ガス事業	121億94百万円 [4.2%]	▲ 7億19百万円 ▲ 5.6%	129億13百万円
簡易水道事業	38億22百万円 [1.3%]	▲ 2億68百万円 ▲ 6.6%	40億90百万円

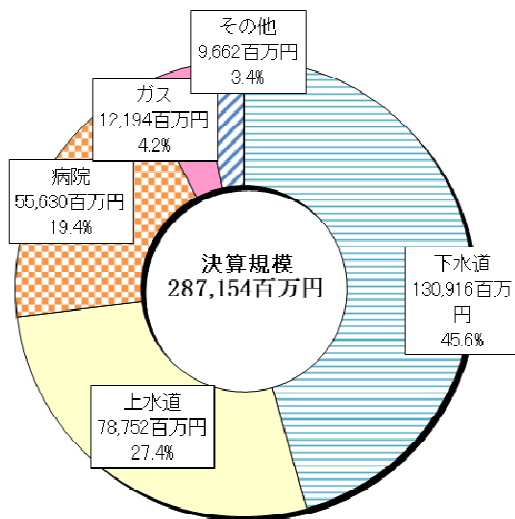
[] 内は決算規模(全体)…(A)に対する構成比

注2: 決算規模の算出は次のとおりとした。

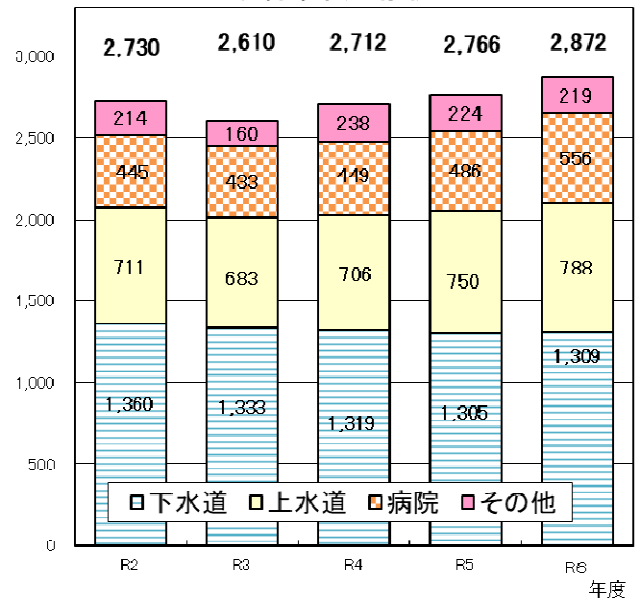
法適用企業: 「収益的支出」(経常費用-減価償却費) + 「資本的支出」

法非適用企業: 「収益的支出」(総費用) + 「資本的支出」 + 「積立金」 + 「前年度繰上充用金」

決算規模の状況(令和6年度)



決算規模の推移



(1) 決算規模の状況

令和6年度の決算規模(総支出額)は、2,871億54百万円で、前年度と比べて106億円増加(+3.8%)した。

(2) 事業別・決算規模

事業別に見ると、下水道事業が1,309億16百万円(全体の45.6%)と最も大きく、次いで上水道事業が787億52百万円(同27.4%)、病院事業が556億30百万円(19.4%)となっており、これら3事業で全体の92.4%を占めている。

4 経営状況

〈法適用企業〉

(第4表) (第4-2表) (参考: 事業別の経営状況1)

指 標	R6年度	対前年度増減		R5年度
総 収 益 (a)	2,091億93百万円	+ 60億83百万円	+ 3.0%	2,031億10百万円
総 費 用 (b)	2,056億49百万円	+ 80億51百万円	+ 4.1%	1,975億97百万円
純 損 益 (c)=(a)-(b)	35億44百万円	▲ 19億68百万円	-	55億13百万円
純利益	80億37百万円	▲ 4億20百万円	-	84億56百万円
純損失	44億92百万円	+ 15億49百万円	-	29億44百万円
経 常 損 益 (d)=(e)-(f)	50億46百万円	▲ 12億50百万円	-	62億96百万円
経常利益 (e)	88億46百万円	▲ 2億59百万円	-	91億06百万円
経常損失 (f)	38億00百万円	+ 9億91百万円	-	28億10百万円
経常収支比率(注3)	102.5%	▲ 0.7ポイント	-	103.2%
累積欠損金	380億70百万円	+ 24億78百万円	+ 7.0%	355億92百万円
不良債務(注4)	3億25百万円	+ 2億39百万円	+ 277.8%	86百万円

注3: 経常収支比率=経常収益/経常費用×100 (この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。)

注4: 不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額(翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額)を超える額をいう。

(1) 純損益(総収支)

法適用企業の純損益(総収支)は、35億44百万円の黒字で、前年度と比べて19億68百万円減少した。

(2) 純損益(事業別)

純損益を事業別に見ると、上水道事業が21億68百万円、下水道事業が34億94百万円、簡易水道事業が2億25百万円、工業用水道が21百万円、ガス事業が1億81百万円の黒字に、病院事業が25億43百万円の赤字となっている。純損失を生じている事業数は、上水道事業7、病院事業6、下水道事業15で、全体では29/142事業(20.4%)となっている。

(3) 経常損益

経常損益は、50億46百万円で、前年度と比べて12億50百万円減少した。

(4) 経常損益(事業別)

経常損益を事業別に見ると、上水道事業が36億40百万円、下水道事業が37億円、簡易水道事業が2億31百万円、工業用水道が21百万円、ガス事業が1億81百万円の黒字に、病院事業が27億28百万円の赤字となっている。また、経常損失を生じている事業数は、上水道事業6、簡易水道事業2、病院事業6、下水道事業16で、全体では31/142事業(21.8%)となっている。

(5) 基準外繰入金(第8表参照)

総収益に占める基準外繰入金は、56億4百万円(全体の2.7%)で、基準外繰入金を除いたベースで単純計算すると、総収益は2,035億89百万円となり、純損益は20億60百万円の赤字、経常損益は5億58百万円の赤字となる。

(6) 累積欠損金

累積欠損金は、380億70百万円で、前年度と比べて24億78百万円増加(+7.0%)した。事業別に見ると、病院事業が318億86百万円と最も大きく、次いで下水道事業が54億76百万円、上水道事業が7億08百万円となっている。また、累積欠損金を有する事業数は、上水道事業4、病院事業9、下水道事業20で、全体では33/142事業(23.2%)となっている。

(7) 不良債務

不良債務額は、下水道事業11事業、3億25百万円(2億39百万円増)発生した。

〈法非適用企業〉

(第5表) (第5-2表) (参考：事業別の経営状況2)

指 標	R6年度	対前年度増減	R5年度
総 収 益 (a)	38億92百万円	▲ 34億25百万円 ▲ 46.8%	73億17百万円
総 費 用 (b)	32億20百万円	▲ 15億62百万円 ▲ 32.7%	47億82百万円
収益的収支 (c)=(a)-(b)	6億72百万円	▲ 18億63百万円 -	25億35百万円
資本的収支	▲ 4億87百万円	+ 18億35百万円 -	▲ 23億22百万円
実質収支(注5) (d)=(e)-(f)	2億55百万円	▲ 3億52百万円 -	6億07百万円
黒字額 (e)	2億64百万円	▲ 3億59百万円 -	6億23百万円
赤字額 (f)	9百万円	▲ 7百万円 -	16百万円

注5：実質収支とは、収益的収支と資本的収支（建設改良費、地方債償還金等の支出とその財源となる収入）の差引に、前年度繰上充用金、翌年度に繰り越すべき財源等を加減した実質的な収入と支出の差額をいう。

(1) 実質収支

法非適用企業の実質収支は2億55百万円で、前年度と比べ3億52百万円減少した。

(2) 実質収支（事業別）

実質収支を事業別に見ると、下水道事業が0.9百万円、簡易水道事業が4百万円、宅地造成事業が47百万円、介護サービス事業（注6）が1億64百万円の黒字などとなっている。

(3) 収益的収支

収益的収支は、6億72百万円で、前年度と比べて18億63百万円減少した。

(4) 基準外繰入金（第8表参照）

総収益に占める基準外繰入金は、5億31百万円（全体の13.7%）で、基準外繰入金を除いたベースで単純計算すると、総収益は33億60百万円となり、収益的収支は1億40百万円、実質収支は2億76百万円の赤字となる。

(5) 資本的収支

資本的収支は、▲4億87百万円で、前年度と比べて18億35百万円増加した。

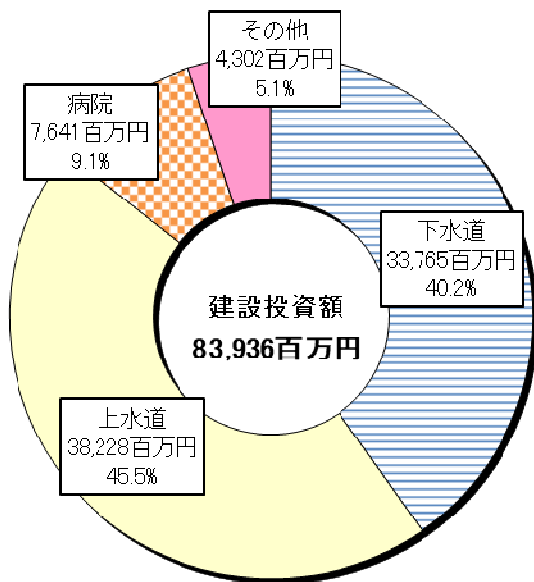
注6：介護サービス事業においては、介護サービスの施設種別ごとに実質収支を算出しているが、事業数は施設種別数ではなく会計数でカウントしている。よって、一の施設種別で実質赤字が生じる場合であっても同一会計内の他施設種別が実質黒字であれば、実質黒字事業となる場合がある。

5 建設投資 (第6表)

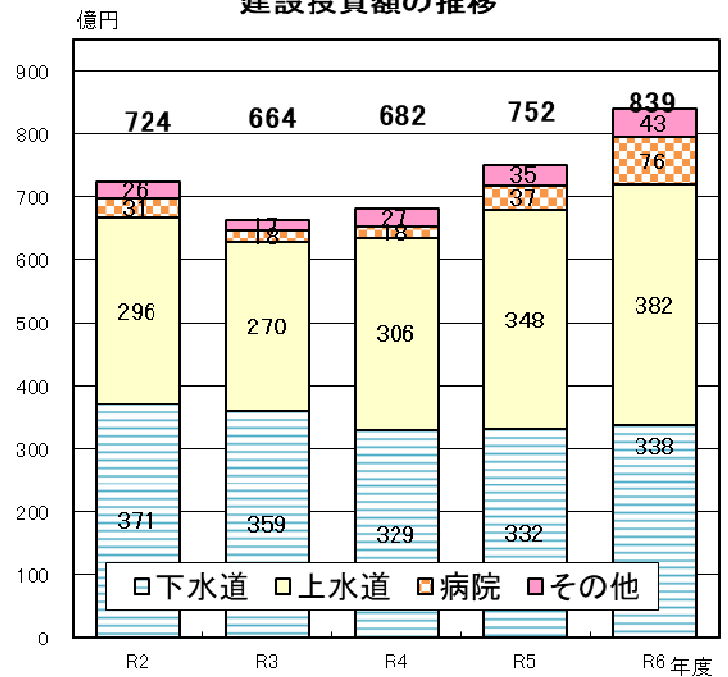
企業区分	R6年度	対前年度増減	R5年度
建設投資額(全体)	839億36百万円 …(A)	+ 87億28百万円 + 11.6%	752億08百万円
法適用企業	824億02百万円	+ 89億22百万円 + 12.1%	734億80百万円
法非適用企業	15億34百万円	▲ 194百万円 ▲ 11.2%	17億28百万円
(主な事業別内訳)			
上水道事業	382億28百万円 [45.5%]	+ 34億12百万円 + 9.8%	348億16百万円
下水道事業	337億65百万円 [40.2%]	+ 6億04百万円 + 1.8%	331億61百万円
病院事業	76億41百万円 [9.1%]	+ 39億37百万円 + 106.3%	37億04百万円
ガス事業	14億55百万円 [1.7%]	▲ 12百万円 ▲ 0.8%	14億67百万円
簡易水道事業	11億86百万円 [1.4%]	▲ 1億93百万円 ▲ 14.0%	13億79百万円

[] 内は建設投資額(全体) …(A)に対する構成比

建設投資額の状況(令和6年度)



建設投資額の推移



(1) 建設投資額の状況

令和6年度の建設投資額は839億36百万円で、前年度と比べて87億28百万円増加(+11.6%)した。

(2) 建設投資額(事業別)

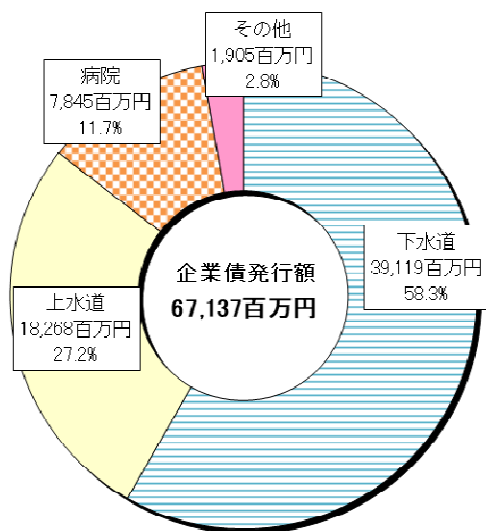
事業別に見ると、上水道事業が382億28百万円(全体の45.5%)と最も多く、次いで下水道事業が337億65百万円(同40.2%)となっており、これら2事業で全体の85.7%を占めている。

6 企業債 〈企業債発行額〉 (第7表)

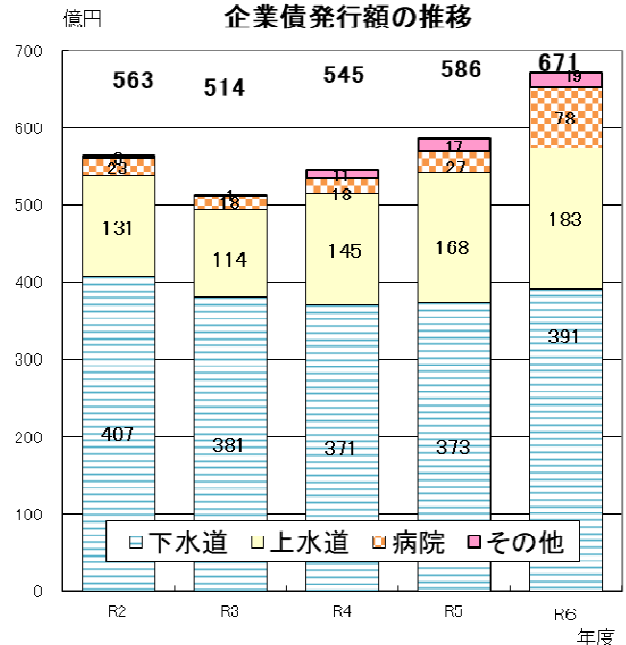
企業区分	R6年度 〔構成比〕	建設投資額に 対する比率 (注7)	対前年度増減	R5年度
企業債発行額(全体)	671億37百万円 [100.0%]	92.3%	+ 85億70百万円 + 14.6%	585億67百万円
うち借換債発行額	52億79百万円 [7.9%]		+ 12億68百万円 + 31.6%	40億11百万円
借換債発行額除く (主な事業別内訳)	618億58百万円 [92.1%]	85.1%	+ 73億02百万円 + 13.4%	545億56百万円
下水道事業	391億19百万円 [58.3%]	116.1%	+ 17億89百万円 + 4.8%	373億30百万円
上水道事業	182億68百万円 [27.2%]	66.7%	+ 14億21百万円 + 8.4%	168億47百万円
病院事業	78億45百万円 [11.7%]	103.8%	+ 51億33百万円 + 189.3%	27億12百万円
簡易水道事業	7億70百万円 [1.1%]	80.2%	▲ 2億85百万円 ▲ 27.0%	10億55百万円
ガス事業	—	—	増減なし	—

注7：企業債発行額は借換債発行額を含んでいるため、建設投資額に対する比率が100%を超えることがある。

企業債発行額の状況(令和6年度)



企業債発行額の推移



(1) 企業債発行額の状況

令和6年度の企業債(地方債)発行額(資本的支出に係るもの)は671億37百万円で、前年度と比べて85億70百万円増加(+14.6%)した。

なお、企業債発行額のうち借換債の発行額は52億79百万円で、前年度と比べて12億68百万円増加(+31.6%)した。

(2) 企業債発行額(事業別)

事業別に見ると、下水道事業が391億19百万円(全体の58.3%)と最も大きく、次いで上水道事業が182億68百万円(同27.2%)となっており、これら2事業で全体の85.5%を占めている。

(3) 建設投資額に対する割合

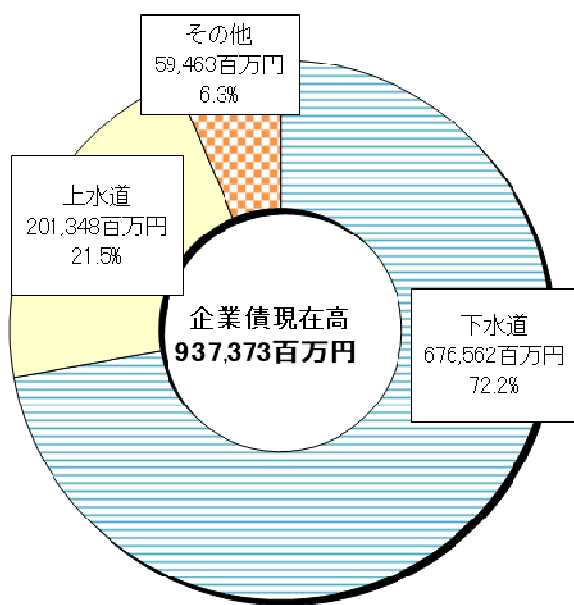
借換債を除く企業債発行額は618億58百万円で、前年度と比べて73億2百万円増加し、建設投資額に対する割合は73.7%となった。

〈企業債現在高〉 (第7-2表)

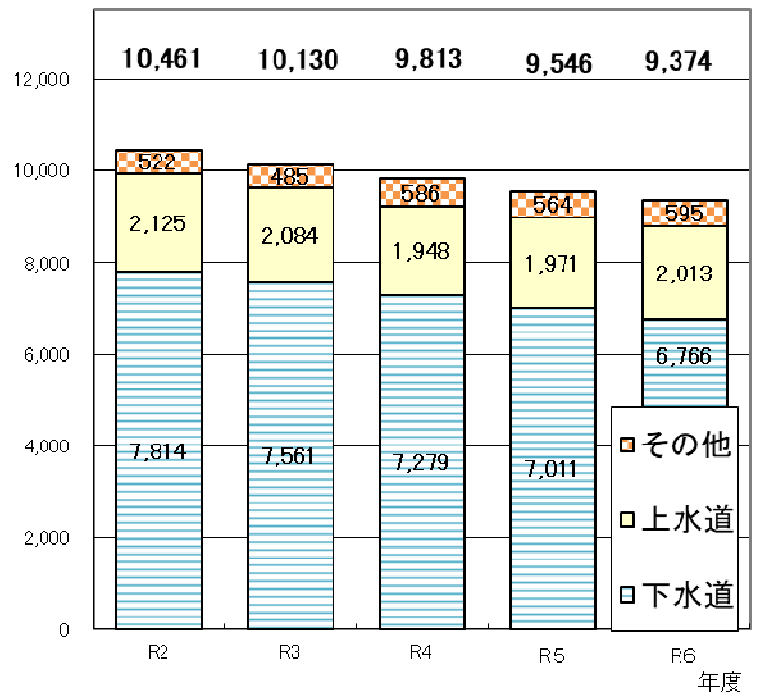
企業区分	R6年度	対前年度増減	R5年度
企業債現在高 (主な事業別内訳)	9,373億73百万円 …(A)	▲ 172億75百万円 ▲ 1.8%	9,546億48百万円
下水道事業	6,765億62百万円 [72.2%]	▲ 245億76百万円 ▲ 3.5%	7,011億38百万円
上水道事業	2,013億48百万円 [21.5%]	+ 42億10百万円 + 2.1%	1,971億38百万円
病院事業	398億89百万円 [4.3%]	+ 34億58百万円 + 9.5%	364億31百万円
簡易水道事業	133億47百万円 [1.4%]	▲ 5億23百万円 ▲ 3.8%	138億70百万円
ガス事業	16億22百万円 [0.2%]	▲ 2億76百万円 ▲ 14.5%	18億98百万円

[] 内は企業債現在高 (全体) …(A)に対する構成比

企業債現在高の状況(令和6年度)



億円 企業債現在高の推移



(1) 企業債現在高の状況

令和6年度の企業債現在高は、9,373億73百万円で、前年度と比べて172億75百万円減少(▲1.8%)した。

(2) 企業債現在高 (事業別)

事業別に見ると、下水道事業が6,765億62百万円(全体の72.2%)と最も大きく、次いで上水道事業が2,013億48百万円(同21.5%)となっており、これら2事業で全体の93.7%を占めている。

7 他 会 計 繰 入 金 (第8表) (第8-2表)

企業区分・項目	R6年度	対前年度増減	R5年度
繰入金総額	621億50百万円 …(A)	▲ 9億80百万円 ▲ 1.6%	631億30百万円
収益的収支繰入金	417億19百万円 [67.1%]	▲ 97百万円 ▲ 0.2%	418億16百万円
資本的収支繰入金	204億31百万円 [32.9%]	▲ 8億83百万円 ▲ 4.1%	213億14百万円
基準内繰入金	457億17百万円 [73.6%]	▲ 8億21百万円 ▲ 1.8%	465億38百万円
基準外繰入金 (注8)	164億33百万円 [26.4%]	▲ 1億59百万円 ▲ 1.0%	165億92百万円
(主な事業別内訳)			
下水道事業	466億57百万円 [75.1%]	▲ 6億75百万円 ▲ 1.4%	473億32百万円
病院事業	90億66百万円 [14.6%]	+ 3億23百万円 + 3.7%	87億43百万円
上水道事業	36億49百万円 [5.9%]	▲ 5億31百万円 ▲ 12.7%	41億80百万円
簡易水道事業	16億24百万円 [2.6%]	▲ 19百万円 ▲ 1.2%	16億43百万円
ガス事業	11百万円 [0.0%]	+ 0百万円 + 1.5%	11百万円

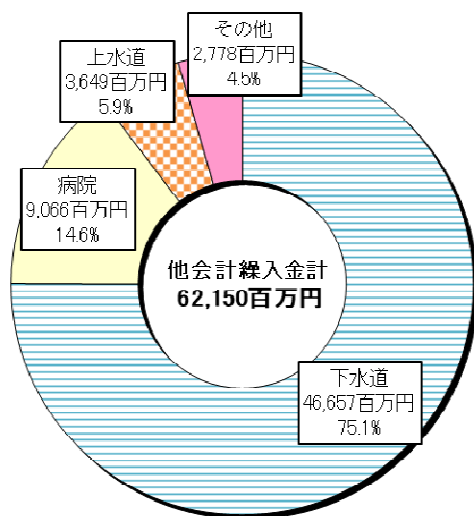
[] 内は繰入金総額…(A)に対する構成比

注8：地方公営企業の経営は一般会計との適正な負担区分を前提になされるもので、一部の事業についてはこの負担区分により一般会計において負担すべき経費が「繰出基準」として定められており、「基準内繰入金」とはこの「繰出基準」に基づく繰入金を、「基準外繰入金」とは「繰出基準」に基づかない繰入金をいう。

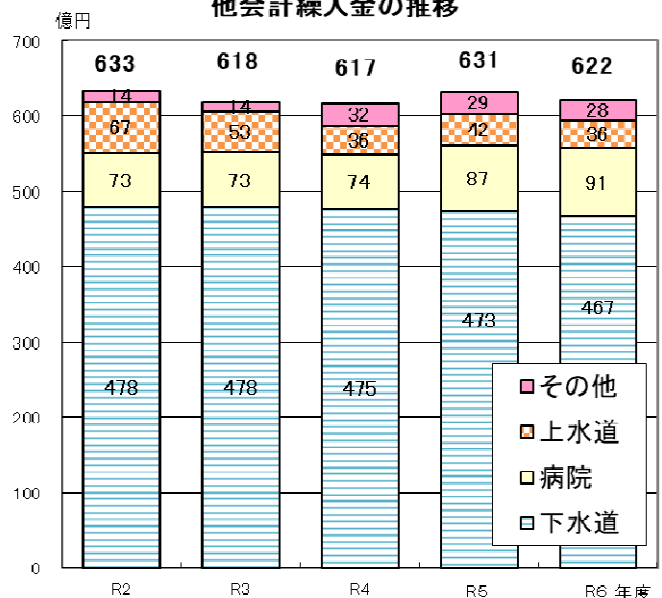
繰入金額の推移

項 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基準内繰入金	469億00百万円	464億51百万円	460億63百万円	465億38百万円	457億17百万円
基準外繰入金	163億85百万円	153億91百万円	156億84百万円	165億92百万円	164億33百万円
計	632億85百万円	618億42百万円	617億47百万円	631億30百万円	621億50百万円

他会計繰入金の状況(令和6年度)



他会計繰入金の推移



(1) 他会計繰入金の状況

令和6年度の一般会計からの繰入金は、621億50百万円で、前年度と比べて9億80百万円減少（▲1.6%）した。

(2) 他会計繰入金（事業別）

事業別に見ると、下水道事業が466億57百万円（全体の75.1%）、病院事業が90億66百万円（同14.6%）、上水道事業が36億49百万円（同5.9%）となっており、これら3事業で全体の95.6%を占めている。

(3) 繰入金（収益的収支・資本的収支別）

収益的収支に対する繰入金は417億19百万円（繰入金総額の67.1%）で、前年度と比べ97百万円減少（▲0.2%）した。

資本的収支に対する繰入金は204億31百万円（繰入金総額の32.9%）で、前年度と比べて8億83百万円減少（▲4.1%）した。

(4) 収益的収入総額に占める割合

収益的収入総額に占める収益的収支繰入金の割合は全体で19.6%で、法適用企業では19.6%、法非適用企業では16.2%となっている。

(5) 基準内繰入金・基準外繰入金

基準内繰入金は、457億17百万円で、前年度に比べて8億21百万円減少（▲1.8%）した。

基準外繰入金は、164億33百万円で、前年度と比べて1億59百万円減少（▲1.0%）した。

(6) 基準外繰入金（事業別）

基準外繰入金を事業別に見ると、下水道事業が120億32百万円（基準外繰入金全体の73.2%）と最も大きく、次いで、病院事業13億49百万円（同8.2%）、上水道事業11億76百万円（同7.2%）、となっている。

8 むすび

(1) 組織体制・決算規模

令和6年度の新潟県内の市町村及び市町村で構成する一部事務組合が経営する地方公営企業は、事業の統合及び廃止により事業数は5事業減少し177事業となっている。職員数は、全体では41人増加し4,691人となっている。

決算規模は、106億円増の2,871億54百万円となった。

(2) 経営状況

法適用企業では、経常損益は12億50百万円減の50億46百万円となり、純損益は19億68百万円減の35億44百万円となった。

法非適用事業では、実質収支の黒字額は3億59百万円減の2億64百万円となった。

(3) 企業債

企業債発行額は、前年度と比べ85億70百万円増加し、企業債現在高については、全体で172億75百万円減少した。

(4) 他会計繰入金

他会計繰入金については、一般会計との負担区分の適正化が求められているところであるが、企業の経営維持等のために、前年度と比較して1億59百万円減の総額164億33百万円の基準外繰入が行われており、引き続き、増収対策の強化や経費節減のための積極的な取組が求められる。

(5) 今後に向けて

地方公営企業法を適用していない法非適用企業については、法を適用し公営企業会計を導入するよう、総務省より引き続き要請されているところである。

今後は、地方公営企業法の適用により経営基盤の確保のための必要な情報を把握する「経営の見える化」が進むことで、迫り来る大量インフラ更新に向けた中長期的な視野に基づく経営戦略が求められることになる。